第4章 資料編

1 SDGsとの関連

SDGsの17の目標のうち、本計画と関連が強いものとして次の6つの目標が挙げられます。



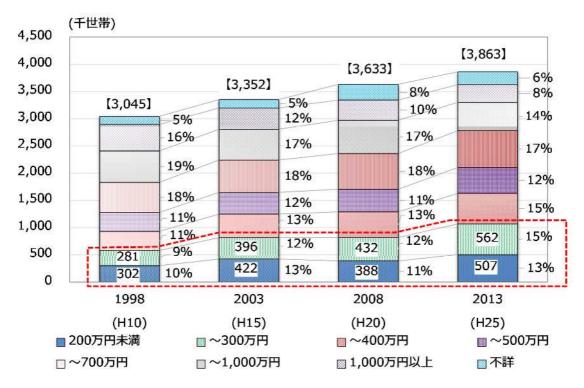
SUSTAINABLE GALS



2 神奈川県内における住宅確保要配慮者の世帯と居住の状況について

(1) 低額所得者

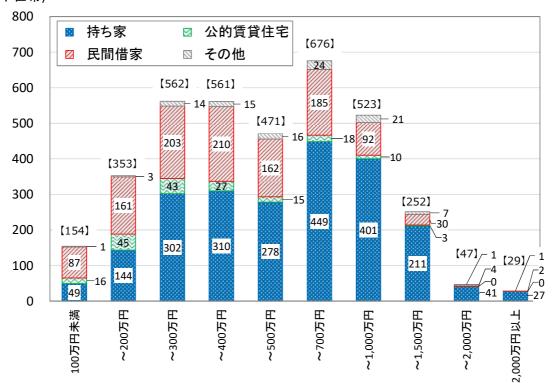
ア 年間収入別世帯数の推移



住宅・土地統計調査

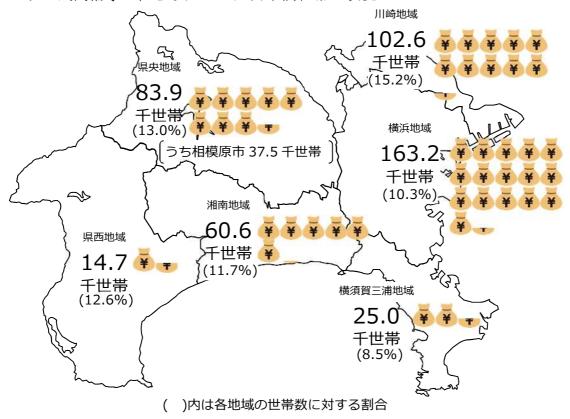
イ 年収別の住宅ストックの状況

(千世帯)



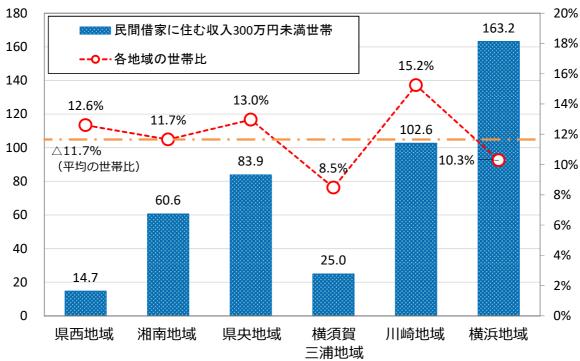
2013 (H25) 住宅·土地統計調査

ウ 民間借家に住む収入300万円未満世帯の状況1



2013 (H25) 住宅・土地統計調査

(千世帯)



2013 (H25) 住宅・土地統計調査

横須賀三浦地域:横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町

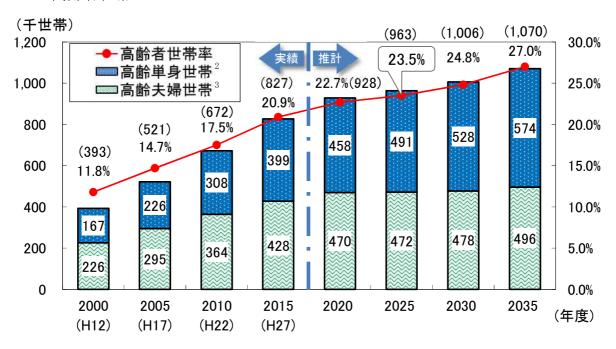
県央地域:相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村 湘南地域:平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町

県西地域:小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町

¹ 横浜地域:横浜市 川崎地域:川崎市

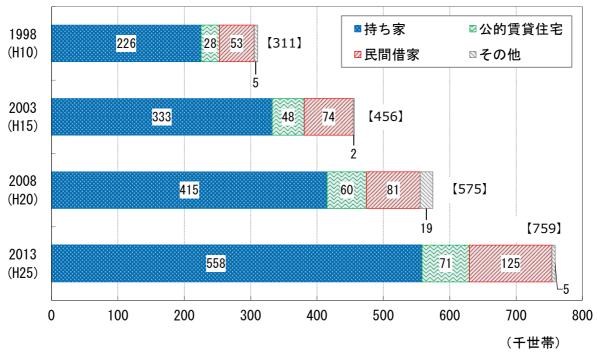
(2) 高齢者

ア 高齢者世帯1



2015(平成 27)年度までは国勢調査、2020 年度以降は国立社会保障・人口問題研究所『日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)』 (2014年4月推計)

イ 高齢者世帯の住まいの状況



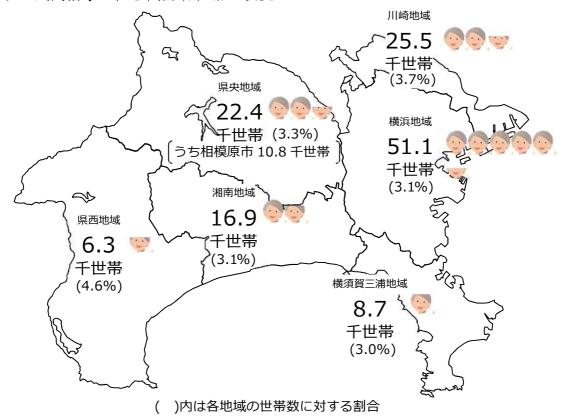
住宅・土地統計調査

¹ 高齢者世帯:高齢単身世帯²及び高齢夫婦世帯³

² 高齢単身世帯:65歳以上の者一人のみの一般世帯(他の世帯員がいないもの)

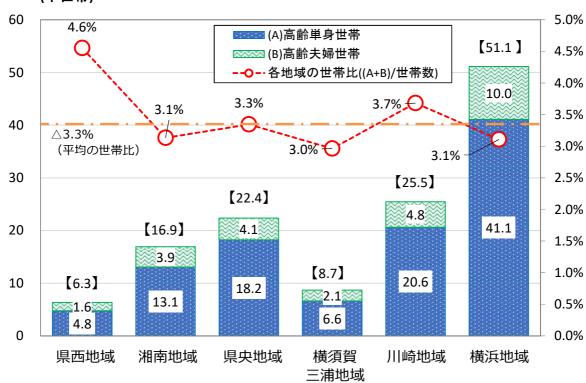
³ 高齢夫婦世帯: 夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦 1 組の世帯 (他の世帯員がいないもの) (国立社会保障・人口問題研究所) 世帯主が 65 歳以上の夫婦

ウ 民間借家に住む高齢者世帯の状況



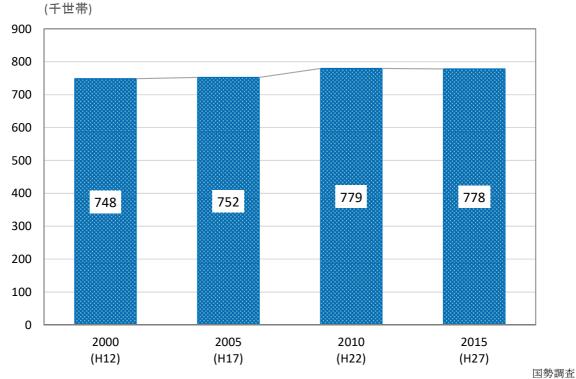
2015 (H27) 国勢調査

(千世帯)

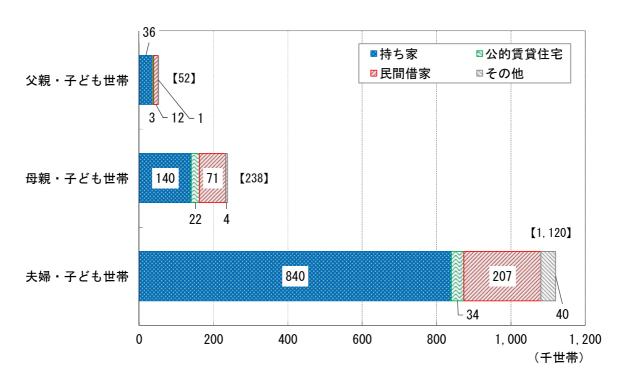


(3) 子ども(高校生相当以下)を養育している者

ア 子育て世帯 1数の推移

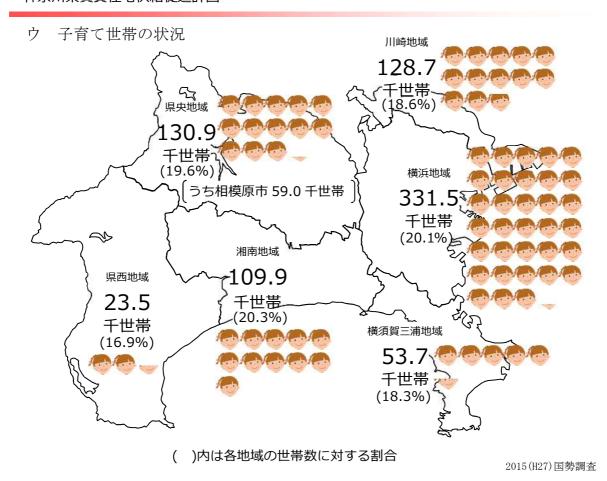


イ 親と子どもからなる世帯の持ち家・民間借家等の状況

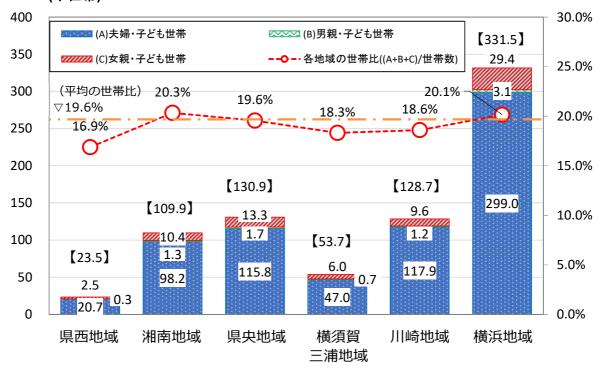


※) 子どもの年齢制限はない(18歳以上も含む)。 2013(H25)住宅・土地統計調査

¹子育て世帯:夫婦、男親又は女親と18歳未満の子どもからなる世帯。



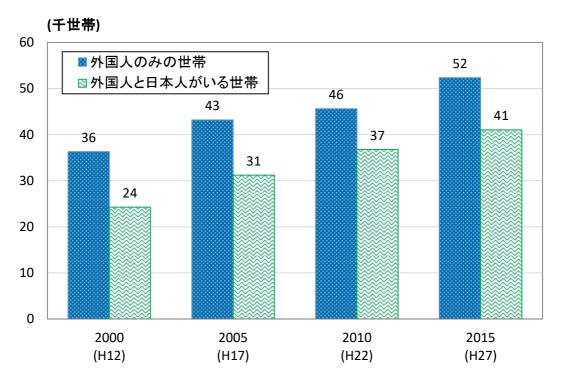
(千世帯)



2015 (H27) 国勢調査

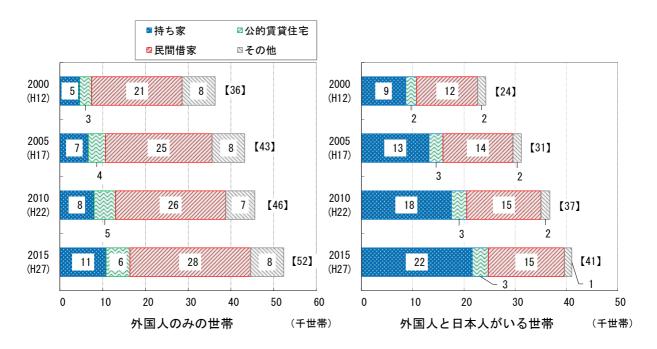
(4) 外国人

ア 外国人世帯の推移



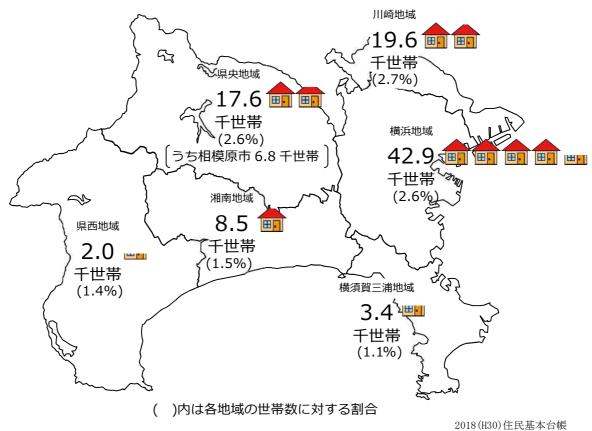
2015 (H27) 国勢調査

イ 外国人世帯の持ち家・民間借家等の推移

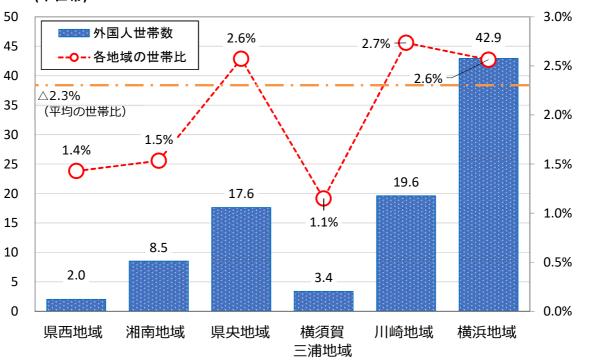


2015 (H27) 国勢調査

ウ 外国人のみの世帯の状況

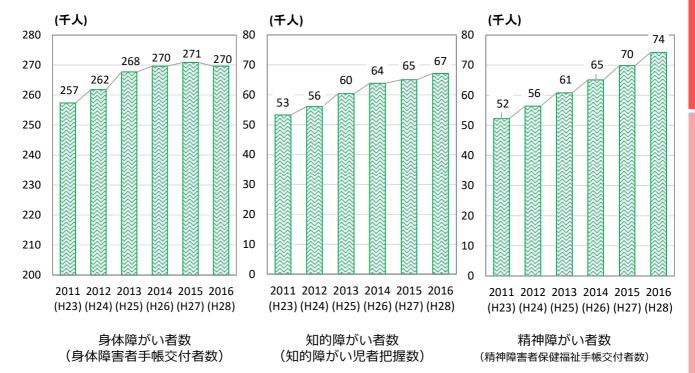


(千世帯)



2018 (H30) 住民基本台帳

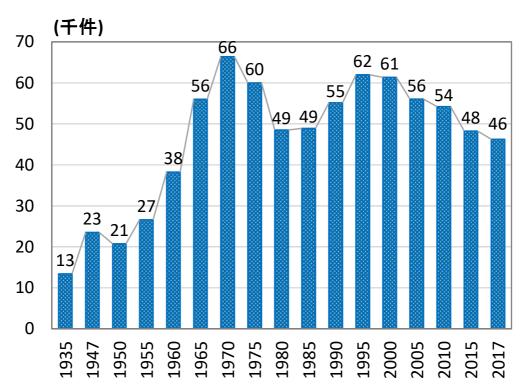
(5) 障がい者



神奈川県福祉統計

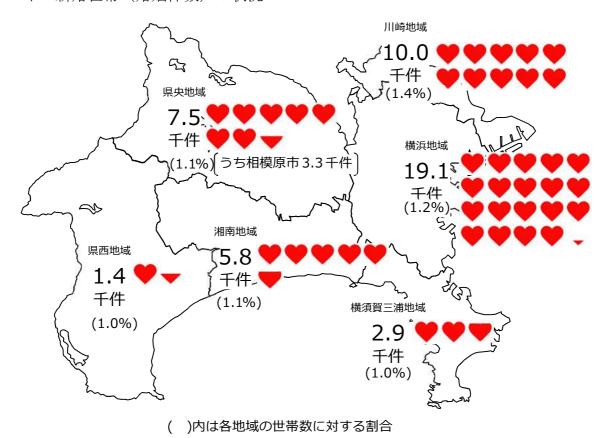
(6) 新婚世帯

ア 婚姻件数の推移

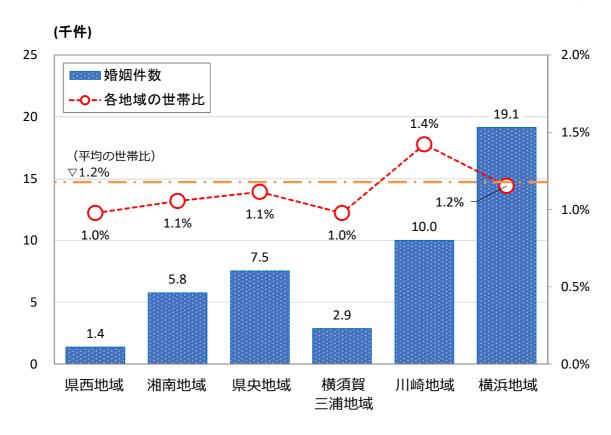


人口動態調査

イ 新婚世帯(婚姻件数)の状況

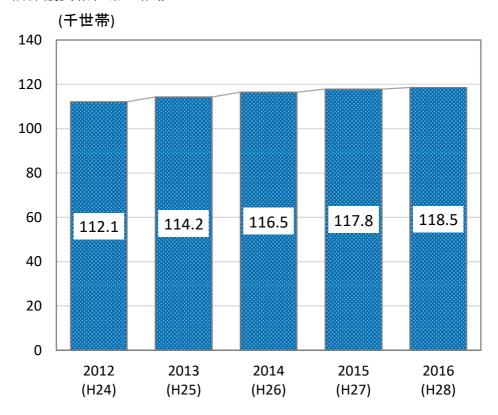


2017 (H29) 年度版 県勢要覧



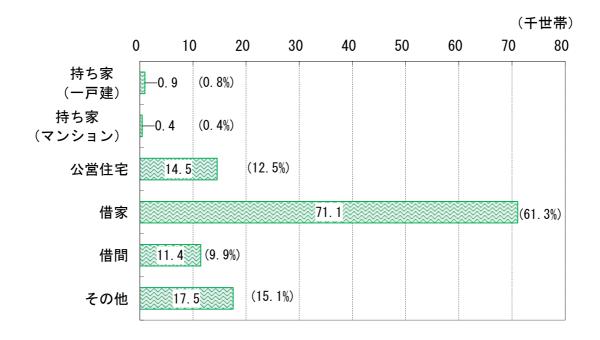
(7) 生活保護受給世帯

ア 生活保護受給世帯の推移



神奈川県福祉統計

イ 生活保護受給世帯の住宅ストックの状況



2016 (H28) 被保護者調査

(8) 賃貸人等の入居拒否感等

ア アンケートの概要

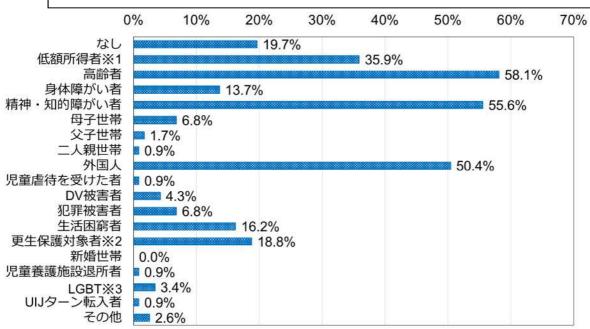
(7) 調査対象

神奈川県居住支援協議会事業である「かながわあんしん賃貸支援事業」に協力不動産店として登録されている業者(466社)が対象

- (イ) アンケート期間 2018(平成30)年10月12日から10月26日まで
- (ウ) 回答方法 協力不動産あてにアンケートを郵送し、郵送またはFAXにて回答
- (エ) 回答数 117 社から回答(回答率 25.1%)

イ 賃貸人の入居拒否感

県内において、高齢者、精神・知的障がい者、外国人については民間 賃貸住宅への入居に関する拒否感が強い。

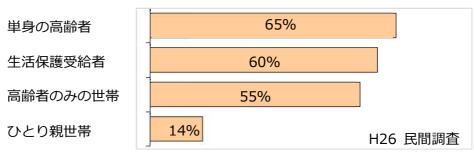


※1 生活保護受給者、ホームレス含む ※2 刑務所出所者等で保護観察対象となっている方 ※3 レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダーなど性的マイノリティの方

2018 (H30) 住宅計画課調べ

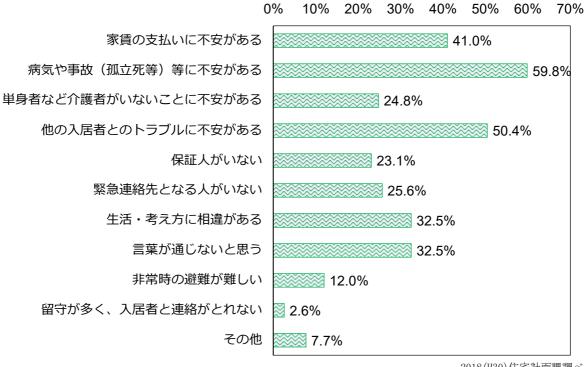
(参考) 住宅確保要配慮者の入居に対する大家の拒否感

2017(平成29)年7月国土交通省住宅局 新たな住宅セーフティネット制度に関する説明会資料より



入居拒否の理由 ウ

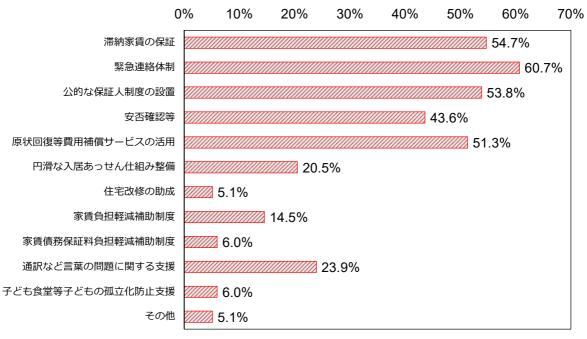
断った理由としては、住宅確保要配慮者の状況に関連するものや家賃 の支払い能力に関するものが高くなっている。



2018 (H30) 住宅計画課調べ

エ 入居拒否への有効な対策

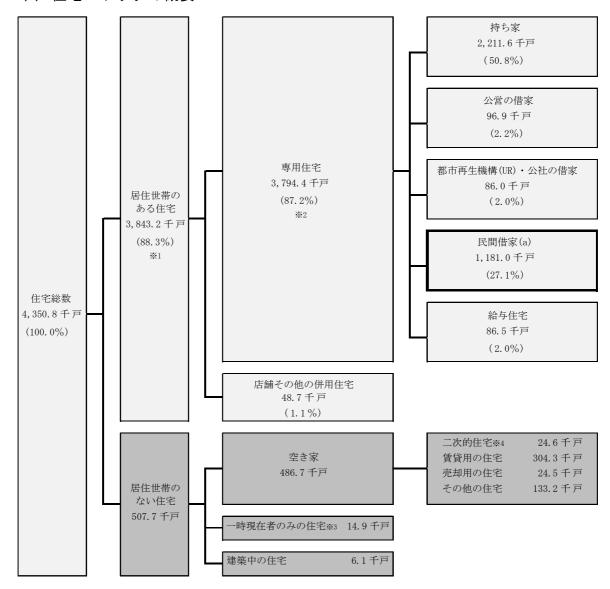
有効な対策としては、緊急時に対応可能な者の確保や滞納家賃の保証 等が挙げられている反面、家賃負担軽減等の補助を有効と考えている賃 貸人は少ない。



2018 (H30) 住宅計画課調べ

3 神奈川県内の住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給状況について

(1) 住宅ストックの概要



- ※1:()内の%は「住宅総数」に対する比率。
- ※2:住宅の所有の関係「不詳」を含む。
- ※3:「一時現在者のみの住宅」とは、昼間だけ使用しているとか、何人かの人が交代で寝 泊りしているなど、そこに普段居住しているものが一人もいない住宅。
- ※4:「二次的住宅」とは、別荘及び残業で遅くなった時に寝泊りするなど、たまに寝泊り している人がいる住宅。

<利用データ>

平成25年住宅・土地統計調査確報集計の都道府県第1,3表(都道府県)

(2) 登録基準に適合する民間借家戸数の推計

ア 世帯人数に応じた最低居住面積水準 最低居住面積水準(「住生活基本計画(全国計画)」より)

世帯人数	1	2	3	4	5	6	7
面積水準(㎡)	25	30	40	50	60	70	80

イ 世帯人数に応じた住宅扶助限度額

神奈川県1~3級地(※)の(生活保護の)住宅扶助限度額

世帯人数	1	2	3	4	5	6	7
限度額(千円)	41	49	53	53	53	57	64

※)政令市・中核市の住宅扶助限度額は、上表の「神奈川県 $1\sim3$ 級地」とは別に定められており、民間借家戸数を過大に推計しないため、県内で最も安価な額である「神奈川県 $1\sim3$ 級地」の住宅扶助限度額を用いて、推計した。

(3) 床面積・家賃別民間借家戸数の神奈川県データ (平成25年住宅・土地統計調査)

(単位:千戸)

(a)床面積 分類		1 万円 未満	1~2 万円 未満	2~3 万円 未満	3~4 万円 未満	4~5 万円 未満	5~6 万円 未満	6~8 万円 未満	8 万円 以上	不詳	(b)最低居住面 積水準を満足 する世帯人数 /(c)住宅扶助 限度額
29 ㎡以下	438. 9	4. 9	1.8	8. 6	36. 3	69. 3	109. 9	158. 2	34. 5	15. 5	1 人
	(100.0%)	(1.1%)	(0.4%)	(2.0%)	(8.3%)	(15.8%)	(25.0%)	(36.0%)	(7.9%)	(3.5%)	/41 千円
30~49 m²	390. 0	3. 9	2. 2	2. 7	7. 4	21. 9	57. 7	156. 4	128.0	9. 9	3 人
	(100.0%)	(1.0%)	(0.6%)	(0.7%)	(1.9%)	(5.6%)	(14.8%)	(40.1%)	(32.8%)	(2.5%)	/53 千円
50∼69 m²	240.6	3. 1	1.5	0. 9	2.8	5. 2	12. 3	60.6	142. 9	11. 4	5 人
	(100.0%)	(1.3%)	(0.6%)	(0.4%)	(1.2%)	(2.2%)	(5.1%)	(25. 2%)	(59.4%)	(4.7%)	/53 千円
70∼99 m²	76. 9	2. 5	0. 7	0. 9	1.0	1.7	3. 9	10.7	49.7	5. 8	7 人
	(100.0%)	(3.3%)	(0.9%)	(1.2%)	(1.3%)	(2.2%)	(5.1%)	(13.9%)	(64.6%)	(7.5%)	/64 千円
100 m²	34. 7	2. 7	0. 2	0. 2	0.8	0.7	1. 9	4. 3	16. 9	6. 5	7 人以上
以上	(100.0%)	(7.8%)	(0.6%)	(0.6%)	(2.3%)	(2.0%)	(5.5%)	(12.4%)	(48.7%)	(18.7%)	/64 千円
民間借家	1, 181. 1	17. 1	6. 4	13. 3	48. 3	98. 8	185. 7	390. 2	372.0	49. 1	
(専用住宅) 総数	(100.0%)	(1.4%)	(0.5%)	(1.1%)	(4.1%)	(8.4%)	(15. 7%)	(33.0%)	(31.5%)	(4.2%)	

(3)の表から、「低廉民間借家戸数」の合計を120.4千戸と推計。

(H19)

(H20)

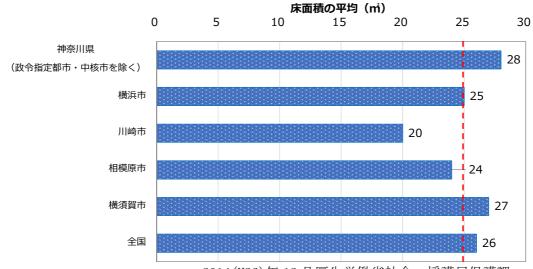
(H21)

(H22)

(H23)

(参考) 生活保護受給世帯の詳細な居住実態に関する調査

神奈川県(政令指定都市・中核市を除く)における、生活保護を受給した 単身世帯が居住する床面積の平均は28㎡であり、登録住宅(共同居住型住宅 以外)の各住戸の床面積の基準25㎡を上回る。



2014 (H26) 年 12 月厚生労働省社会・援護局保護課 第 21 回社会保障審議会生活保護基準部会資料より

4 「かながわあんしん賃貸住宅登録制度」の状況について

住宅セーフティネット法が平成19年7月6日公布・施行され、「あんしん賃貸支援事業」への取り組みが位置づけられたことから、平成19年度より、高齢者、障がい者、外国人、子育て世帯の入居を受け入れることとしている民間賃貸住宅「かながわあんしん賃貸住宅」の登録を開始し、2019(平成31)年2月1日時点で、合計5,538戸の登録がなされています。



(H25)

(H26)

(H27)

(H28)

(H29)

(H30)

(H24)

神奈川県県土整備局建築住宅部住宅計画課

電 話 045-210-6539

ファクシミリ 045-210-8884

2021 (令和3) 年3月発行

₹231-8588

横浜市中区日本大通1